

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-1-2						
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	みどり環境総務費						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	15,141	0	0	42	0	15,099
補正前	14,231	0	0	38	0	14,193
増▲減	910	0	0	4	0	906

事業概要 (アクティビティ)	市会・人事・労務などの業務の適正な執行、及び人材育成ビジョンに基づく職員育成に取り組む。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	庶務的経費、人材育成事業の経費を支出する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市事務分掌規則							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業スケジュール	通年で実施							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	みどり環境総務費		15,141	14,231	910
細事業合計			15,141	14,231	910	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安形 和倫	係長 山本 憲隆	池田 帆乃歌
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-1-1-1						
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	職員人件費						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	6,371,843	0	0	0	0	6,371,843
補正前	6,163,737	0	0	0	0	6,163,737
増▲減	208,106	0	0	0	0	208,106

事業概要 (アクティビティ)	みどり環境局職員人件費 ・常勤一般職員 688人 ・暫定再任用職員 常勤職員 5人 短時間勤務職員 9人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		6,371,843	6,163,737	208,106
細事業合計			6,371,843	6,163,737	208,106	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安形 和倫	係長 山本 憲隆	池田 帆乃歌
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	地籍調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	9 款	1 項	2 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	地籍調査事業			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	69,951	0	44,946	58	0	24,947
補正前	49,552	0	30,630	52	0	18,870
増▲減	20,399	0	14,316	6	0	6,077

事業概要 (アクティビティ)	地籍調査は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査、並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に作成し、地籍の明確化を図ることを目的として実施しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
全筆調査	単位	目標	2	2	3	3	3	3
	地区	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1) 全筆調査【補助事業、一部市単事業】 地籍の明確化等のため、国の重点対象の5分野（防災対策等）に該当する金沢区泥亀地区ほかの地籍調査を実施します。 (2) 過年度成果の修正 地籍調査が完了した地区について、調査成果の誤りが判明した場合に、成果を修正するための測量等を実施し、法務局に登記の修正を申し出ます。 (3) 成果品の管理・閲覧 地籍調査が完了した地区（147.87km ² 、約30万筆）の成果品（地籍図、地籍簿等）について、管理及び閲覧、相談等を実施します。							
背景・課題	背景：地籍調査成果は、土地取引等の際の資料となるほか、災害復旧時に重要な資料となります。							
根拠法令・方針決裁等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則							
根拠・データ等	土砂災害ハザードマップ、神奈川県津波浸水想定図ほか							
事業スケジュール	・全筆調査 金沢区泥亀地区ほかを実施予定 ・過年度成果修正 恒常的業務 ・成果品管理・閲覧 恒常的業務							
事業開始年度	昭和33年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	地籍調査事業		69,951	49,552	20,399
細事業合計			69,951	49,552	20,399	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 本橋 健二	係長 三浦 潮信	北原 恵子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1			
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	みどり基金積立金					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,999,743	0	0	0	0	2,999,743
補正前	2,935,000	0	0	0	0	2,935,000
増▲減	64,743	0	0	0	0	64,743

事業概要 (アクティビティ)	横浜みどりアップ計画[2024-2028]に必要な経費に充てるため、横浜みどり税の税収相当額を基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	横浜みどりアップ計画[2024-2028]に必要な経費に充てるため、横浜みどり基金条例に基づき、横浜みどり税の令和6年度税収相当額をみどり基金に積み立てます。							
背景・課題	横浜みどりアップ計画[2024-2028]に必要な経費に充てるため、横浜みどり基金条例に基づき、横浜みどり税の令和6年度税収相当額をみどり基金に積み立てます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市みどり基金条例							
根拠・データ等	横浜みどりアップ計画[2024-2028]							
事業スケジュール	・平成21年度：事業開始 毎年9月、3月：基金積立							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
細事業合計		2,999,743	2,935,000	64,743	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松本 昭弘	吉山 良之	鈴木 司

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	99
事業名称	企画事業					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	51,771	0	0	38,670	0	13,101
補正前	26,771	0	0	13,670	0	13,101
増▲減	25,000	0	0	25,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	「横浜市環境管理計画」を総合的に推進し、この取組状況と横浜の環境の状況を総合的な視点でとりまとめ、年次報告書として公表します。また、「横浜市水と緑の基本計画」における、水と緑の目標像「多様なライフスタイルを実現できる水・緑豊かな都市環境」の実現に向けて事業推進するほか、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、報告書の発行等を行います。また、これらの横浜市の環境の保全及び創造に関する事項について、環境創造審議会において調査審議します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
環境創造審議会	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜市環境管理計画」推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定などの脱炭素化に向けた動きの加速、生物多様性国家戦略見直し等の状況を受け、環境分野のマスタープランである本計画について、2040年度を目標年次とした次期計画の策定に取り組みます（令和6年頃に策定予定） ・環境への関心が高まる中、計画の推進状況と横浜の環境の状況を、市民・事業者に分かりやすく伝えていきます。 ●水と緑の基本計画推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「横浜みどりアップ計画 [2024-2028]」推進のための市民推進会議を開催し、報告書や広報誌作成等により、広く市民に情報を提供します。 ・広報誌については、市民委員が中心となって市民目線の内容を検討し、手に取りやすい広報誌を作成することで、みどりアップ計画やみどり税の認知度の向上にも寄与します。 ・水と緑の基本計画の目標年次である2025年に向けて事業を推進するとともに、次期計画策定のため有識者等との意見交換の実施や素案（案）作成等を進めます。 ・5年に1度の緑被率調査を実施します。 ●環境創造審議会運営 <ul style="list-style-type: none"> ・環境創造審議会条例により設置されている附属機関である、環境創造審議会から専門的かつ多様なご意見をいただくことで、総合的な視点で本市の環境行政を推進します。
------	---

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜市環境管理計画」推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代によりよい環境を残していくため、横浜の環境の将来像や環境政策の大きな方向性など、環境政策に関する横浜市の姿勢を示し、計画を通じて庁内はもとより、市民・企業と共有することが必要です。 ●水と緑の基本計画推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を経てみどりの必要性・重要性が一層高まっており、水環境やみどりの保全・推進に引き続き取り組んでいくことが必要です。 ●環境創造審議会運営 <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響による豪雨や猛暑など深刻な気象災害の多発、国によるカーボンニュートラル宣言など、環境行政を取り巻く状況が近年めまぐるしく変化中、みどり環境局は生活環境・みどり・農・公園・下水道の各分野で着実に取組を推進していく必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、都市緑地法、緑の環境をつくり育てる条例、横浜みどりアップ計画市民推進会議運営要綱、横浜市環境創造審議会条例、横浜市環境保全基金条例
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜市環境管理計画」推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・環境に関心があり行動している市民の割合（環境に関する市民意識調査） <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度87.8%、令和4年度 82.2%、令和3年度 81.5% ・企業が環境への取組を行う目的：社会的責任 82.7%（令和3年度環境に関する企業意識調査） <ul style="list-style-type: none"> →「一歩先」の環境政策を発信し、市民・企業と協調しながら取組を推進することがSDGs 未来都市の責務 ●水と緑の基本計画推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 「横浜市水と緑の基本計画」策定。 平成28年度 「横浜市水と緑の基本計画」改定。 令和5年度 「横浜みどりアップ計画 [2024-2028]」策定。計画の評価及び意見・提案、市民への情報提供を目的として「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、年次報告書や広報誌の発行を実施 ●環境創造審議会運営 <ul style="list-style-type: none"> ・各種計画の改定等について報告（横浜市地球温暖化対策実行計画、これからのみどりの取組等）、横浜市環境管理計画等の策定について諮問（令和5年3月） ・横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例第18条、横浜市生活環境の保全等に関する条例第157条
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ●「横浜市環境管理計画」推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 「横浜市環境管理計画」改定 令和4年度 計画改定に向けた庁内検討の実施 令和5年度 環境創造審議会での検討 令和6年度以降 市会報告、パブリックコメント、計画策定予定 ●水と緑の基本計画推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度 「横浜市水と緑の基本計画」推進、次期計画策定に向けた庁内検討および有識者等の意見交換の実施。「横浜みどりアップ計画市民推進会議」運営。 ●環境創造審議会運営 <ul style="list-style-type: none"> ・審議案件に合わせて適宜開催
事業開始年度	平成8年度、平成19年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1 水と緑の基本計画推進事業	5,437	5,437	0	
	2 「横浜市環境管理計画」推進事業	8,036	8,036	0	
	3 環境創造審議会運営	1,628	1,628	0	
	4 その他事務費	36,670	11,670	25,000	寄附金の増に伴う積立金の増額
細事業合計		51,771	26,771	25,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	関根 伸昭	鈴木 允彦	漆原 史

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	1	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	よこはま協働の森基金事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	17,110	0	0	17,030	0	80
補正前	8,110	0	0	8,030	0	80
増▲減	9,000	0	0	9,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市民に身近な小規模樹林地を取得・保全するための基金を設置し、市民との協働により、緑の保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
樹林地取得箇所数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	か所	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
協働パートナー数	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	団体	実績	16団体	16団体				
事業目的	市民に身近な小規模樹林地（300㎡以上1,000㎡未満）を、市民との協働により取得、保全することを目的に設置した「横浜市協働の森基金」の拡充をはかるため、市として基金に積み立てるとともに、協働パートナーの取組のさらなる推進など、市民、企業、団体等からの寄附の拡大をはかります。また、毎月のホームページ更新等、引き続き制度PRを推進することで、制度の利用増加等が期待されます。							
背景・課題	市の特徴として、大都市でありながら市民生活の身近な場所に多くの樹林地を有しています。都市化とともに進む緑の減少を市民との協働により防ぎ、保全していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市協働の森基金条例、横浜市付属機関設置条例、横浜市協働の森基金事業実施要綱 横浜市協働の森基金審査委員会運営要綱							
根拠・データ等	寄附実績等記録簿							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金受納（随時） ・ 基金運用（年間） 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	よこはま協働の森基金事業		17,110	8,110	9,000
	細事業合計		17,110	8,110	9,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 昭弘	係長 吉山 良之	森田 知子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	9 款	4 項	2 目	政策番号
事業名称	職員人件費			2月補正予算	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	174,354	0	6,111	0	0	168,243
補正前	169,383	0	6,111	0	0	163,272
増▲減	4,971	0	0	0	0	4,971

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後のみどり環境局職員人件費 ・常勤一般職員 24人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		174,354	169,383	4,971
	細事業合計		174,354	169,383	4,971	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 露木 昇	係長 岡田 和也	鈴木 優太
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	3	目	政策番号	32	施策番号	1
事業名称	市内産農畜産物の生産振興事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	33,888	0	0	2,010	0	31,878
補正前	20,888	0	0	2,010	0	18,878
増▲減	13,000	0	0	0	0	13,000

事業概要 (アクティビティ)	市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産ができるよう、生産、販売、流通等に必要な設備等の支援や、営業上の知識・情報等の提供により、市内産農畜産物の生産を振興します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
スマート農業技術設備等導入支援	単位	目標	4	4	4	4	4	4	
	件	実績	6	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
スマート農業技術設備等導入支援	単位	目標	-	6	10	15	20	25	30
	件	実績	-	6					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の高品質化・農作業の省力化等による生産性を向上させることを目的として、スマート農業技術の導入支援を行います。また、北部汚泥資源化センター（鶴見区）の環境制御型モデルハウス（研究ハウス、PRハウス）においてスマート農業技術を用いた遠隔での栽培実証事業を行い、農業者向けの研修等を実施することで、農業者等が導入効果を実感でき、技術導入のきっかけづくりにつなげます。 環境への負荷を軽減及び都市農業特有の課題に対応するための取組を推進します。環境への負荷を軽減した農業を推進するため、研修会の開催等により支援を行います。また、土壌診断を実施し、適切な施肥管理の指導を行うことで環境への負荷の軽減を図ります。 家畜の改良、家畜伝染病対策等について支援するほか、環境対策や防疫対策のための指導を行うことにより、畜産経営の維持・拡大につなげ、畜産業の振興を図ります。 								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の高齢化等による担い手不足により、農作業の省力化・効率化が求められています。 農業者からスマート農業の設備等の導入への支援やスマート農業技術を知り、知識を習得する機会が求められています。 カラスやハクビシン、アライグマ等による鳥獣の農業被害への支援に加え、農地から市街地への農薬飛散防止対策等が求められています。 市内の畜産業については、畜舎周辺が宅地化することによる営農環境の変化や高齢化等により、農家戸数が漸減しています。また、鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病が全国的に発生しており、畜産を継続するうえでのリスクとなっています。 								
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、スマート農業技術設備等の導入支援事業実施要綱、スマート農業技術設備等導入支援事業補助金交付要綱 横浜市周辺環境への負荷軽減事業補助金交付要綱、横浜市畜産振興事業補助金交付要綱、横浜市畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金交付要綱、農産物売払事務取扱要領 横浜市特別栽培農産物認証制度実施要綱、横浜市特別栽培農産物認証制度実施要領 環境保全型農業推進方針、横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱、横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要領、								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度スマート農業に関するアンケート調査の集計・分析業務委託（農業振興課発注、農業者1500人、回答者148人） スマート農業技術導入状況：導入していない91%、導入している9% スマート農業技術導入に当たってのハードル：費用が高額54%、導入すべき技術が分からない・活用できるか不安 36% スマート農業に関する研修会等への参加意向：内容によって参加したい68%、参加したい12% 市内畜産農家戸数（当課調べ） 令和4年：23戸（牛12戸、豚7戸、鶏4戸） 環境の負荷を軽減した農畜産物の生産 国が策定した「みどりの食料システム戦略」において、「2050年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の30%削減を目指す」ことがKPI（重要業績評価指標）として挙げられている。 								
事業スケジュール	(1)スマート農業技術導入支援：補助申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末） (2)下水道資源を活用したスマート農業実証事業：栽培実証（～3月末）・PR（通年） (3)環境への負荷を軽減した農業の推進： 補助申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末）／認定（通年）／土壌分析（通年） (4)畜産の振興：通年								
事業開始年度	令和元年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	畜産の振興	18,801	5,801	13,000
2	環境への負荷を軽減した農業の推進	5,650	5,650	0	
3	下水道資源を活用したスマート農業実証事業	4,100	4,100	0	
4	スマート農業技術導入支援	5,337	5,337	0	
	細事業合計	33,888	20,888	13,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田並 静	係長 枝広 育恵	横山 美香子
------------------------------------	------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	3	目	政策番号	32	施策番号	2
事業名称	農業の担い手支援事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	36,557	0	6,400	20,011	0	10,146
補正前	66,557	0	6,400	50,011	0	10,146
増▲減	▲30,000	0	0	▲30,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)
積極的に経営改善に取り組む農業者への営農支援を実施し、認定農業者やよこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者といった横浜の農業を支える多様な担い手の育成・支援及び農業経営に要する運転資金の預託や融資に伴う利子補給や利子助成を行い、自立経営農家の育成と経営の安定化を図ります。加えて、国・県が実施する野菜価格安定事業に参加する生産者に対し資金造成負担金の一部を支援します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
認定農業者に対する補助・経営相談数	単位	目標	14	24	24	19	19	19	19
	件	実績	15	26					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
総認定農業者数	単位	目標	275	275	275	275	275	275	275
	人	実績	270	265					

事業目的
・積極的に経営改善に取り組む農業者への営農支援を実施し、認定農業者やよこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者といった横浜の農業を支える多様な担い手の育成を図ります。特に、都市農業の中心的な担い手である認定農業者に対しては、新たな農業経営に向けた取組を支援します。農業の担い手を支援することで、経営の安定化につながり、活力ある都市農業に寄与します。
・農業経営に要する低利で短期の運転資金の預託、農業経営の近代化・合理化に必要な中期資金の融資に伴う利子補給、農業経営基盤強化促進法に基づく融資に対する利子助成を行うことで、自立経営農家の育成と経営の安定化を図ります。加えて、国・県が実施する野菜価格安定事業に参加する生産者に対し資金造成負担金の一部を支援することで、経営の維持を図ります。

背景・課題
・積極的に経営改善に取り組む農業者の農業経営の改善や拡充に対する支援のほか女性農業者、環境に配慮した農業に取り組む農業者への支援が求められています。
・自立経営農家の育成と経営支援のため、定期や短期の運転資金への支援や融資に伴う利子補給や利子助成が求められています。
・国・県が実施する野菜価格安定事業の資金造成負担金に対して支援することで、農業者の経営の維持を図ることが求められています。

根拠法令・方針決裁等
横浜市都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市経営改善支援事業補助金交付要綱
横浜市担い手育成支援事業実施要綱
国：環境保全型農業直接支援対策実施要綱、環境保全型農業直接支援対策実施要綱、県：神奈川県環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱、横浜市環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱
国：経営体育成支援事業実施要綱、県：経営体育成支援事業補助金交付要綱、横浜市経営体育成支援事業補助金交付要綱
県：トップ経営体育成支援事業補助金交付要綱、横浜市トップ経営体育成支援事業補助金交付要綱
農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12～16条、よこはま・ゆめ・ファーマー補助金交付要綱
よこはま・ゆめ・ファーマー支援事業実施要綱
横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱／横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要綱
横浜市農業経営資金融資実施要綱
農業近代化資金融通法、かながわ都市農業推進資金融通措置要綱
よこはま都市農業振興資金利子補給金交付要綱、農業経営基盤強化促進法
農業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン、横浜市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱
野菜生産出荷安定法、横浜市野菜生産価格安定対策事業補助金交付要綱
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要綱 (昭和51年農林事務次官通達)

根拠・データ等
・認定農業者
令和元年度：新規8人、再認定50人(総認定数276人)、令和2年度：新規11人、再認定37人(総認定数273人)、令和3年度：新規17人、再認定64人(総認定数270人)、令和4年度：新規10人、再認定47人(総認定数265人)
・環境保全型農業
国が策定した「みどりの食料システム戦略」において、2050年までに化学肥料の使用量を30%低減すること及び化学農業使用量を50%低減することがKPI(重要業績評価指標)として挙げられている。
・農業経営資金融資預託金用途別貸付状況(過年度実績)
令和元年度：5件 19,750千円、令和2年度：5件 19,550千円、令和3年度：5件 19,350千円、令和4年度：4件 14,150千円
・野菜生産価格安定事業 補助金額過年度実績推移
令和元年度：1,002,979円、令和2年度：380,884円、令和3年度：1,211,171円、令和4年度：1,632,780円

事業スケジュール
(1)農業の担い手の育成・支援
①認定・支援
ア 認定農業者：認定(通年)、経営改善：申請(～10月末)補助金交付(～3月末)
イ よこはま・ゆめ・ファーマー：認定(7月)、支援(通年)
ウ 環境保全型農業推進者：認定(通年)、支援(通年)
②農業技術・経営力の向上：技術指導・栽培展示(通年)
(2)農業経営の安定対策
①農業制度資金：預託募集(1月～)、審査(3月)
②野菜生産価格安定対策：補助申請受付(随時)

事業開始年度 令和元年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	農業経営の安定対策	21,194	51,194	▲30,000
2	農業の担い手の育成・支援	15,363	15,363	0	

	細事業合計	36,557	66,557	▲30,000	
--	-------	--------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田並 静	枝広 育恵	志村 直樹

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	公園緑地管理課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1						
歳出予算科目	一般会計	9	款	5	項	1	目	政策番号	31	施策番号	4	
事業名称	公園維持管理事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	3,683,395	0	0	951,907	50,000	2,681,488
補正前	3,672,148	0	0	951,730	50,000	2,670,418
増▲減	11,247	0	0	177	0	11,070

事業概要 (アクティビティ)	市内約2,700か所ある公園を安全かつ快適に利用できるよう、土木事務所、公園緑地事務所等により、公園愛護会の支援及び公園施設等の点検・補修、清掃、草刈、樹木の剪定などを行います。また、「公園における公民連携に関する基本方針」に基づき公民連携事業を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
公園施設点検の実施	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	4				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
公園数	単位	目標	2705	2715	2725	2735	2744	2753
	件数	実績	2705	2715				
事業目的	市民が安全かつ快適に利用できる環境整備							
背景・課題	<p>都市の中の貴重な緑とオープンスペースである都市公園は、コロナ禍の人々の健康維持の場であるほか、レクリエーションの空間、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市に不可欠な施設です。本市では、身近な公園から大規模な公園まで約2,700公園を設置しており、子どもの体験活動、レクリエーションやスポーツ、健康づくり、災害時の避難場所、地域交流や文化活動の場として活用されているほか、都心臨海部等の公園は、市内外から多くの人々が訪れる観光地となり、本市の経済活性化にも寄与しています。</p> <p>現在、全公園の9割以上で公園愛護会約2,500団体が結成され、日常的な清掃・花壇づくりを担っていただいています。</p> <p>引き続き社会からの要請や地域課題を柔軟に受け止め、市民や公園利用者が安心して、快適に公園を利用できるように、公園愛護会の活動を支援強化していくとともに、公園愛護会により対応できない遊具等の施設点検や補修、枯木危険木の伐採、斜面地草刈り、照明等の修繕等を計画的に実施します。</p>							
根拠法令・方針決裁等	都市公園法・都市公園法施行令・都市公園法施行規則・横浜市公園条例・横浜市公園条例施行規則・横浜市水と緑の基本計画							
根拠・データ等	公園数及び公園面積の実績データ							
事業スケジュール	細事業①～④は既存公園の日常管理業務に関わる経費のため、年度による事業スケジュールはありません。							
事業開始年度	当初							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	電気設備等管理業務	88,956	88,956	0
2	指定管理者移行業務	2,766	2,766	0	
3	街区・一般公園管理業務	3,551,413	3,540,166	11,247	会計年度任用職員報酬改定に伴う報酬等の増額
4	財産管理業務	34,145	34,145	0	
5	公園の公民連携推進業務	6,115	6,115	0	
	細事業合計	3,683,395	3,672,148	11,247	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 関本 直子	係長 井上 宏	二戸 浩太
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	公園緑地管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	5	項	1	目	政策番号	31	施策番号	4
事業名称	公園・施設別管理運営事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	3,471,072	0	0	337,722	0	3,133,350
補正前	3,385,724	0	0	337,722	0	3,048,002
増▲減	85,348	0	0	0	0	85,348

事業概要 (アクティビティ)	指定管理者制度を導入することにより、利用者サービス向上や業務の効率化、経費の削減等を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指定管理者制度導入 公園数	単位	目標	91	92	92	92	92	92
	園	実績	91	92				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
第三者評価 (B評価 以上)	単位	目標	91	92	92	92	92	92
	園	実績	91	89				
事業目的	指定管理者制度の本旨である「多様化する市民ニーズを効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の削減等を図ること」を目標とした効率的な運用を図り、民間活力の導入を図っていきます。							
背景・課題	「公の施設」の管理運営にあたり、利用者サービス向上とより効率的・効果的な公園の管理運営を実施することを目的に、平成15年6月の地方自治法改正により創設された指定管理者制度を導入し、横浜市の公園及び公園施設を指定管理者による管理運営を実施するため平成16年7月より事業が開始された。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、都市公園法							
根拠・データ等	令和5年度公募選定30公園及び公園施設 令和6年度公募選定28公園及び公園施設 令和7年度公募選定18公園及び公園施設 令和8年度公募選定27公園及び公園施設							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：事業開始 平成16年度～令和元年度：指定管理制度導入公園数90 令和2年度：1公園新規開設（阿久和富士見小金台公園）、指定管理制度導入公園数91 令和4年度：1公園新規開設（金沢八景権現山公園）、指定管理制度導入公園数92 令和7年度～令和9年度：新規公園開設数未定 							
事業開始年度	平成16年7月							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	1	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		指定管理公園管理運営費	3,471,072	3,385,724	85,348	物価高騰対策支援等に伴う補助金等の増額
細事業合計			3,471,072	3,385,724	85,348	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	関本 直子	係長	堀内 智美	有川 沙希

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1				
歳出予算科目	一般会計	9	款	5	項	2	目	政策番号	31	施策番号	5
事業名称	横浜市立動物園管理運営事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,412,499	0	1,600	108,066	0	2,302,833
補正前	2,362,497	0	1,600	108,066	0	2,252,831
増▲減	50,002	0	0	0	0	50,002

事業概要 (アクティビティ)	よこはま動物園ズーラシア、野毛山動物園、金沢動物園、野毛山公園（動物園を除く。）及び金沢自然公園（動物園を除く。）を指定管理者（（公財）横浜市緑の協会）が一体的に管理運営することにより、来園者サービスの向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
3園入園者数	単位	目標	298	298	298	298	298	298
	万人	実績	185.6	183.4	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
来園者アンケートにおける満足度	単位	目標	—	—	98	98	98	98
	%	実績	98	98	/	/	/	/
事業目的	横浜市立動物園は、都市公園法に基づく公共の福祉の増進に資するため設置された施設であり、博物館法に基づく教育、学術及び文化の発展に寄与することを目的に設置された博物館相当施設です。生物多様性保全の重要性を人々に伝える自然との架け橋としての役割を担うとともに、動物たちを知り動物たちから感動を得ながら、いのちの大切さを学ぶ場を提供し、生きものと共生する文化の構築に貢献します。							
背景・課題	動物園の管理運営のうえで必要となってくる光熱費・飼育費等の価格高騰が課題となっている。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市動物園条例、横浜市動物園等の指定管理者の選定及び評価に関する要綱、横浜市動物園等指定管理者選定評価委員会要綱、横浜市動物園等の指定管理者の評価に関する要領							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18～22年度は、指定管理者として（公財）横浜市緑の協会がよこはま動物園ズーラシアの運営。 ・平成19年度までは、市が野毛山動物園と金沢動物園を運営。 ・平成20～22年度は、野毛山動物園と金沢動物園を指定管理者制度に移行し、3園一体管理に移行。 ※指定管理者：（公財）横浜市緑の協会 ・平成23～27年度は、引き続き3園一体管理で運営（第2期指定管理期間、指定管理者：（公財）横浜市緑の協会） ・平成23～24年度に、外部委員会による動物園にふさわしい運営体制の検討の実施。 ・平成25年4月に、よこはま動物園ズーラシア「アフリカのサバンナ」を一部開園、平成27年4月に全面開園。 ・平成28年4月に、金沢動物園「オセアニア区」リニューアルオープン。 ・平成28～令和7年度は、引き続き3園一体管理で運営（第3期指定管理期間、指定管理者：（公財）横浜市緑の協会） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 3動物園にかかる下記業務 ・管理運営にかかる業務（通年） ・指定管理選定業務（～3月） ・事業評価業務（～10月） ・モニタリング業務（9月・2月） ・その他連絡調整（通年） 							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立動物園管理運営事業		2,412,499	2,362,497	50,002
細事業合計			2,412,499	2,362,497	50,002	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	白井 智廣	係長	関 美有希	石井 俊平
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	9	款	5	項	2	目	政策番号	31	施策番号	5
事業名称	動物園基金事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	125,200	0	0	120,000	0	5,200
補正前	20,700	0	0	15,500	0	5,200
増▲減	104,500	0	0	104,500	0	0

事業概要 (アクティビティ)	横浜市へのふるさと納税を基金へ積立し、海外から中大型動物の導入を行う財源とする。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
寄附金の額(年度)	単位	目標	5,000	5,000	8,000	120,000	5,000	5,000	5,000
	千円	実績	8,080	13,910					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
基金の積み立て額(累計)	単位	目標	37,000	51,000	70,000	195,000	205,000	215,000	225,000
	千円	実績	50,000	60,000					
事業目的	下記背景と課題に対応するため、動物収集を資金的な裏付けの下で着実に行えるよう、動物園に不可欠な動物の収集及びこれに附帯する事業の推進に活用します。								
背景・課題	動物園の役割の一つとして、種の保存があることから、生物多様性の保全への国際的な貢献が求められています。これに対応するためには、遺伝的多様性の確保等から国際間での調整が必要であるという背景と課題があります。								
根拠法令・方針決裁等	ワシントン条約(CITES)、地方税法第37条の2、地方自治法第241条、横浜市動物園基金条例								
根拠・データ等	ワシントン条約(CITES)や海外との調整後、中大型動物が導入可能になった際に実施。								
事業スケジュール	寄附金等受納 令和5年4月以降 随時受け入れ後基金へ積立								
事業開始年度	平成29年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	1	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		動物園基金事業	125,200	20,700	104,500	寄附金の増に伴う積立金の増額
細事業合計			125,200	20,700	104,500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 白井 智廣	係長 関 美有希	石井 俊平
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	9 款	6 項	1 目	政策番号	31 施策番号	4
事業名称	公園整備事業				2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	13,539,144	2,521,077	0	20,406	6,076,000	4,921,661
補正前	13,039,144	2,521,077	0	20,406	7,405,000	3,092,661
増▲減	500,000	0	0	0	▲1,329,000	1,829,000

事業概要 (アクティビティ)	居住地から歩いていける身近な公園の整備や、緑の七大拠点等、市内にまとまって残された水・緑環境の保全及び活用を推進します。 また、公園の持つ機能が十分発揮できるよう地域のニーズを反映しながら、再整備改良事業を計画的に実施することにより「緑」の総量の維持・向上に取り組み、都市における快適で安全な緑の空間を創造し、市民生活に供していきます。 さらに、基地跡地における大規模な土地利用転換の機会を活用した新たな公園整備を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
公園の新設・再整備 数	単位	目標	60	60	55	55	55	55
	か所	実績	56	57				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市政への満足度(満足している公共サービス)について、「公園・動物園の整備」と回答する人の割合	単位	目標			22	22	22	22
	%	実績						
事業目的	都市公園は市民に憩いや安らぎをもたらすほか、レクリエーションの場の提供など快適に生活するためにはなくてはならない存在です。また、生き物の生育・生息環境の保全や環境保全、防災機能の向上に寄与し都市の中で重要な役割を担っています。本事業では、市民の暮らしを支え、豊かにするとともに、横浜の都市としての魅力をより一層高めるため、こうした多様な機能を持つ都市公園の新設・再整備、改良を推進します。							
背景・課題	市民のニーズが多様化するとともに、社会や地域の課題も変化し、公園に求められる役割も変化し続けているので、これまで以上に、グリーンインフラである公園としての多様な機能を発揮させながら、公園の維持管理・管理運営を見据え、公民連携の基本方針を踏まえた新設・再整備を行い、市民の公園に対する満足度を向上させる必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	都市公園法、同法施行令・横浜市の公園条例、同条例施行規則・横浜市福祉のまちづくり条例、同条例施行規則							
根拠・データ等	市内における公園の新設・再整備 <実績推移> H26～H29年度 計239か所 H30～R3年度 計220か所							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 土木事務所へ寄せられる市民の要望等に対応した身近な公園の修繕・改修 都市基幹公園等の長寿命化計画、施設点検等に基づき公園施設の改修・再整備 地域の実情に応じた公園不足地域の公園の新設・整備(地域の要望等→計画策定→用地購入→整備) 市の政策的課題に対応した返還跡地等の大規模公園(小柴、舞岡町、深谷)の整備等 							
事業開始年度	昭和33年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	公園整備事業		13,539,144	13,039,144	500,000
細事業合計			13,539,144	13,039,144	500,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松本 昭弘	吉山 良之	山本 裕子

令和6年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	9	款	6	項	1	目	政策番号		施策番号	
事業名称	公園施設LED化事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	250,000	0	0	0	124,000	126,000
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	250,000	0	0	0	124,000	126,000

事業概要 (アクティビティ)	「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」で定める公共施設における照明のLED化100%を達成するため、公園施設のLED化の取組を加速する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
LED化実施灯数	単位	目標				屋外4500 屋内 2500	屋外2400 屋内 1400	屋内900
	灯	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
累計CO2排出削減量	単位	目標				1,200	1,800	1,840
	kg-CO2 /kWh	実績						
事業目的	「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」で定める公共施設における照明のLED化100%を3年前倒し、2027年までに照明のLED化100%を達成することを目的とする。							
背景・課題	横浜市の目指す将来像として掲げる2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向け、市内最大級の温室効果ガス排出事業者（市域全体の約5%）である横浜市役所は、排出削減に率先して取り組む必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」、都市公園法、同法施行令・横浜市公園条例、同条例施行規則・横浜市福祉のまちづくり条例、同条例施行規則							
根拠・データ等	CO2 排出係数（東京電力）：0.408 kg-CO2/kWh 消費電力：蛍光灯：0.04kWh、LED：0.007kWh 水銀灯：0.2kWh、LED：0.04kWh							
事業スケジュール	令和6年度～令和9年度							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	公園施設LED化事業		250,000	0	250,000
	細事業合計		250,000	0	250,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松本 昭弘	吉山 良之	山本 裕子